

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート						
事務事業名	外国語指導助手派遣事業						予算事業名	外国語指導助手派遣事業費	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	
			10	01	03	0502	経常経費		
総合計画体系	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文 4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育) ①教育内容の充実 7外国語教育の充実						事業の区分	主要事業	
							担当課係等	学校教育課	指導課
事業期間	継続 (平成26年度～令和 2年度)								
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
中学校においては、外国語指導助手が英語教師とともに授業に入り、直接会話指導や発音指導等のコミュニケーション活動の支援をする。小学校においては、外国語活動の中で外国語指導助手がコミュニケーション活動の中心となって学習を支援する。						文部科学省の小中高等学校を通した英語教育全体の抜本的拡充の方針により、各市とも積極的に取り組んでいる。			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】			
中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語科の充実を図る。						外国語指導助手(ALT)・小中学校児童生徒			
						【事業をとりまく環境の変化】			
						2020年度より小学5・6年生の英語が教科化となることから、市民の英語教育に対する関心は高まっている。本市では、「小学校英語活動推進事業」とあわせて、英語教育の充実に努める。			
【令和 2年度 事業内容】			【令和 3年度 事業内容】			【令和 4年度 事業内容】			
中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語科活動の充実を図る。外国語指導助手(ALT)5名を小中学校へ派遣。			中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語科の充実を図る。外国語指導助手(ALT)5名を小中学校へ派遣。			中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語科の充実を図る。外国語指導助手(ALT)5名を小中学校へ派遣。			

■事業費

		H30年度	R01年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	18,987	20,131			
歳 入 計 ( 千 円 )		18,987	20,131			
歳 出 内 訳	節 ( 番 号 + 名 称 )	金額 ( 千円 )	金額 ( 千円 )			
	13 委託料	18,987	20,131			
歳 出 計 ( 千 円 ) ( A )		18,987	20,131			
伸 び 率 ( % )			6.02			
備 考	総合計画 112ページ 予算書 157ページ					

# 平成30年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位	H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	小・中学校派遣日数（1校あたり）	日	目標 200.00	200.00	200.00
			実績 200.00	0.00	0.00
成果指標	小・中学校実施時間数（1校あたり）	時間	目標 35.00	35.00	35.00
			実績 35.00	0.00	0.00
成果指標	総契約日数	日	目標 800.00	800.00	800.00
			実績 800.00	0.00	0.00
成果指標	総活動日数	時間	目標 800.00	800.00	800.00
			実績 800.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	文部科学省の政策と合致しており、必要性は高くなっている。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外には実施できない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在のやり方が一般的である。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	B どちらとも言えない	ALTの資質に問題がある場合がみられる。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	広い範囲に便益が提供されており、偏りはみられない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	英語に対する意欲・関心は高まっている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	検討しながら改善していきたい。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

今後、より有能な外国語指導助手を確保するための採用方法の工夫・改善が必要である。また、「小学校英語活動推進事業」との連携は重要である。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

派遣委託に変更したことで、外国語指導助手と学校とが直接打合せを行えるようになり、各学校の現状に合わせた指導ができるようになった。

また、有能な外国語指導助手を確保するために2年間の複数年の契約をした。今後もよりよい採用方法等を検討していきたい。

## ■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開  
縮小 休止 廃止・終了

改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）

市内小中学校にALTが派遣されているが、優秀な人材が必ず派遣されるとは限らない。授業の質的改善のために、指導力のある優秀な人材を採用し、児童生徒の英語力向上を図っている。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革ながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開  
縮小 休止 廃止・終了

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。